

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01150000000	調達件名	マラウイ国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(ジェンダー主流化)		
公示日(予定)		2022年2月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイにおいて農業セクターは国内総生産(GDP)の約28%、外貨収入の約80%を占める基幹産業として位置づけられている。また、総労働人口の約64.1%が農業に従事しており、同セクターの成長がマラウイの社会・経済の発展を支える原動力として考えられている。マラウイでは農業に従事する労働者の70%を女性が占めている。しかしながら、女性は土地や融資などのアクセスや、技術改善や農業普及などの機会に恵まれないことが多く市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト(以下、MA-SHEP)の詳細計画策定調査においても、農村部におけるジェンダー課題が確認された。以上より、MA-SHEPにおいても、農家経営における男女共同参加を促進し、ジェンダー平等推進のための取り組み方を工夫していくことが求められており、ジェンダー分野専門家の定期的な派遣を行い、効果的なジェンダー主流化に向けた取り組みを実施している。</p> <p>【目的】 本業務従事者は、MA-SHEPにおけるジェンダー分野の活動方針に基づき、長期専門家及びカウンターパートと協力して、以下、MA-SHEPのジェンダー主流化に係る業務を支援することを目的として派遣される。</p> <p>【活動内容】 1. 第4バッチ対象地域におけるジェンダー研修のモニタリング 2. 終了時評価(2022年10月予定)に向けた第1、2バッチ対象県におけるジェンダー事例収集と分析・取り纏め 3. 終了時評価(2022年10月予定)に向けた第3バッチ対象県におけるジェンダー事例収集と分析と取り纏め 4. MA-SHEP実施ガイドライン作成支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ジェンダー主流化</p> <p>【人月合計】 6.50人月(現地6.00、国内0.5)</p> <p>【現地派遣期間】 5月上旬~7月下旬(1回目) 9月上旬~11月中旬(2回目)</p> <p>【渡航回数】2回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01152000000	調達件名	アフリカ地域稲作分野技術協力プロジェクト終了時評価・詳細計画策定調査(モザンビーク・タンザニア・エチオピア)(評価分析)		
公示日(予定)		2022年2月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年5月2日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 モザンビーク：最大の稲作地帯であるザンベジア州のコメ生産性向上を図るため、稲作技術等のさらなる普及及び市場志向型のコメ振興を目的に「モザンビークザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト」を開始した。2022年11月までの予定でプロジェクトを実施中であり、今回実施する終了時評価調査では、プロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>タンザニア：コメ生産量の増大に寄与すべく、農業研修機関の研修手法の確立を支援することにより、適切なコメ生産技術を全国の優先コメ生産地区の農家に普及させること目的に「タンザニアコメ振興能力強化プロジェクト」を開始することとなり、2019年9月に詳細計画策定調査を実施した。今般2023年度から本案件を開始する目途がついたことから、改めて詳細計画策定調査を実施し、前回の詳細計画策定調査で作成・合意されたプロジェクトにかかる文書の更新及び必要に応じた見直しを行うこととした。</p> <p>エチオピア：稲作の面的拡大に向け、稲作研究及び振興の拠点となる国立イネ研究研修センターの研究・研修能力向上を目的に、「エチオピア国立イネ研究研修センター強化プロジェクトフェーズ2」が2021年9月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2021年4月実施の基本計画策定調査の結果を踏まえ、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】 稲作分野の技術協力プロジェクト3案件の終了時評価及び詳細計画策定調査を行うもの。 本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。 同分野の技術協力プロジェクトにかかる調査を同一業務内で行うことで、共通点をふまえた効率的検討や対象国の特徴の比較等でより深い分析が可能になることを企図している。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約3.60人月(現地：2.10人月、国内：1.50人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 モザンビーク：2022年6月上旬～2022年6月下旬(渡航回数1回) タンザニア：2022年9月下旬～2022年10月上旬(渡航回数1回) エチオピア：2022年12月上旬～2022年12月下旬(渡航回数1回) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01155000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力強化に係る基礎情報収集・確認調査(機材計画)		
公示日(予定)		2022年2月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2022年6月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 トルクメニスタン共和国(以下、トルクメニスタン)は、1991年のソビエト社会主義共和国連邦からの独立以降、社会経済発展を遂げ、乳幼児死亡率の削減や平均寿命の伸長がみられた一方、高齢化の進行などに伴い、非感染性疾患による死亡率が約76%を占めている(出典:世界保健機構(以下WHO)。) その中でも死因者数が最も多いのが心血管疾患であり、全体の死因の半数を占めている他、約20%の国民が心血管疾患に罹患する高いリスクがあるとされている。かかる状況を踏まえ、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境を整備するとともに、機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転を行うことで、トルクメニスタンの心血管疾患の対応能力強化に資する事業を計画している。</p> <p>【目的】 本調査は「心臓病科学及び診療センター病院」に対して心血管疾患の画像診断に活用する機材(医療コンテナ、CT撮影装置等) 供与及び当該機材の活用に必要な技術協力に対するニーズ調査を実施し、案件形成に資する支援計画を策定するための基礎情報を収集・分析することを目的とする。尚、JICAが別途契約する「建築計画」の団員と連携して業務を実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) 対象国の非感染性疾患の概況や対象医療施設の基礎情報に係る調査 対象国の非感染性疾患(特に心血管疾患)における概況や、対象医療機関における基礎情報(規模や提供する医療サービス、医療機材、運営維持管理部門の有無等)について既存資料のレビューや質問紙の活用等を基に取り纏める。 (2) 対象医療機関の具体的なニーズに係る現状調査 対象医療施設において、CT撮影装置や医療コンテナの供与及びそれらの機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転に関連し、具体的にどのような課題やニーズがあるかを確認する。</p>			留 意 事 項	<p>(3) 心血管疾患の画像診断能力向上に資する医療コンテナ計画策定に向けた調査 医療機材に関する許認可制度・機材登録等の手続き、医療機材のアフターサービス、対象施設における運営維持管理体制、調達や輸送に係る調査を踏まえ、医療コンテナ及びCT撮影装置を含めた内部設置機材の技術仕様書案含め本邦機材調達に必要な資料の作成支援を行う。</p> <p>【担当分野】 機材計画</p> <p>【人月合計】 1.4人月(現地0.9人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2022年4月~5月</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 現時点でトルクメニスタン共和国では新型コロナウイルス変異種の拡大により、一時的に外国人の入国を制限しています。当該措置が解除されなければ、遠隔で調査を実施いただくこととなります。また当該措置が解除された場合においても、隔離期間中の数日間は遠隔で業務を実施予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01162000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力強化に係る基礎情報収集・確認調査(建築計画)		
公示日(予定)		2022年2月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2022年6月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 トルクメニスタン共和国(以下、トルクメニスタン)は、1991年のソビエト社会主義共和国連邦からの独立以降、社会経済発展を遂げ、乳幼児死亡率の削減や平均寿命の伸長がみられた一方、高齢化の進行などに伴い、非感染性疾患による死亡率が約76%を占めている(出典:世界保健機構(以下WHO))。その中でも死因者数が最も多いのが心血管疾患であり、全体の死因の半数を占めている他、約20%の国民が心血管疾患に罹患する高いリスクがあるとされている。かかる状況を踏まえ、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境を整備するとともに、機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転を行うことで、トルクメニスタンの心血管疾患の対応能力強化に資する事業を計画している。</p> <p>【目的】 本調査は「心臓病科学及び診療センター病院」に対して心血管疾患の画像診断に活用する機材(医療コンテナ、CT撮影装置等)の設置に対するニーズ調査を実施し、案件形成に資する支援計画を策定するための基礎情報を収集・分析することを目的とする。尚、JICAが別途契約する「機材計画」の団員と連携して業務を実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) 対象医療機関の具体的なニーズに係る現状調査 対象医療施設において、CT撮影装置や医療コンテナの設置に関連し、具体的にどのような課題やニーズがあるかを類似案件の事例など既存資料のレビューや現地調査を通じて情報収集し、分析する。 (2) 医療コンテナ計画策定に向けた、医療機材・設備の設置条件に係る調査 CT撮影装置を搭載した医療コンテナの設置を行う上で必要な設備の導入状況や電気・通信、地盤の強度などの導入環境に係る調査を行い、放射線防護や地盤の強度を高める為の工事の必要性につき確認する。</p>			留 意 事 項	<p>またその結果を踏まえ、「機材計画」の団員と協力し、医療コンテナの技術仕様書案含めた本邦機材調達に必要な資料の作成支援を行う。加えて、機材設置のために建物の床・内壁等の補強・改修や放射線防護工事、給排水・電気設備の接続工事や改修、設置土台の建設等の据付工事等が必要と判断された場合には、当該部分の補強・改修方法を必要に応じて図面と共にまとめる。また、本事業内で施設側の補強や改修工事が想定される場合は、据付時に必要な工事手順等についてもまとめる他、医療コンテナの建築に際し必要な許認可等の手続きについても確認する。</p> <p>【担当分野】 設備計画</p> <p>【人月合計】 1.3人月(現地0.9人月、国内0.4人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2022年4月~5月</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 現時点でトルクメニスタン共和国では新型コロナウイルス変異種の拡大により、一時的に外国人の入国を制限しています。当該措置が解除されなければ、遠隔で調査を実施いただくこととなります。また当該措置が解除された場合においても、隔離期間中の数日間は遠隔で業務を実施予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01167000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に協力枠組みの検討等)のために必要な調査を行う。また、報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01168000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(法規制、組織、社会・文化・慣習))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、法規制、組織、社会・文化・慣習分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(法規制、組織、社会・文化・慣習)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01169000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(地下水・表流水管理、上水、気候変動))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、地下水・表流水管理、上水、気候変動分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(地下水・表流水管理、上水、気候変動)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01170000000	調達件名	キューバ国アルテミサ・マタンサ地域における水資源の統合管理のための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理(灌漑))		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】キューバ国のアルテミサ・マタンサ地域では、水利用の9割近くが地下水に依存している。同地域は首都ハバナへの送水を行う重要な地下水源地帯でもあるが、地下水位低下や帯水層への塩水侵入被害が進行し、上水や農業用水へ悪影響を及ぼしている。</p> <p>我が国は、これまでに同国水資源庁に対し、地下水管理に関する技術協力プロジェクトを2件実施してきた。水資源庁は、水資源の合理的・持続的な利用に取り組んでいるが、他機関との連携不足、灌漑用水の管理不足等の課題が依然として残っている。</p> <p>そこで、今回、水資源に関するデータ収集能力を一層強化しつつ、水資源管理計画や流域管理委員会の機能強化等を通じた、水資源の統合的な管理を実現するための能力強化支援が要請された。</p> <p>【目的】対象地域の課題や関係諸機関の能力、役割分担等を分析・整理し、プロジェクトの内容を提案・協議する。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み、手続き等を十分に把握の上、他の調査団員と協議、調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定(特に統合水資源管理推進のための、灌漑分野の分析等)のために必要な調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理(灌漑)</p> <p>【人月合計】約1.36人月(現地0.86人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01179000000	調達件名	ブラジル国アグリフードチェーンにおけるイノベーション・エコシステム及び持続可能性強化のための精密・デジタル農業共創プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 国連によると2050年には世界人口が90億人を突破するといわれる中、ブラジルは世界の食糧庫としての期待が高まっている。また、世界最大の熱帯雨林アマゾンに有する国でもあり、環境面の負の影響を抑えた農業開発が求められている。他方、近年ではAI、ビッグデータ等の技術革新が進み、農業分野へも影響を与えている。これらの技術を統合・活用した農業として精密農業が台頭しており、ブラジルにおいても技術開発が進められているものの、依然として複合的データを活用した技術開発の進展は限定的である。持続可能な農業の促進を進めるべく、産官学関係者が連携した精密・デジタル農業促進、民間企業への技術・情報共有促進を通じた技術開発が必要とされている。本案件は二段階方式で開始し、JICAは第一段階(計画フェーズ)として、ブラジルの精密・デジタル農業の情報収集、データプラットフォームの現状、PoC(概念実証)の可能性についての調査を行い、活動計画案の策定がなされた。本調査では計画フェーズにて洗い出された課題を整理し、第二段階(実施フェーズ)に向けた詳細計画を策定するものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、ブラジル政府からの協力要請の背景・内容及び計画フェーズの結果を確認し、ブラジル政府関係機関との協議を経て、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、ブラジル政府関係機関との間で協議事録(人月)にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分把握のうえ、調査団員であるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・調査、整理、分析を行うとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)の観点から、事前評価を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月(現地0.5人月、国内0.5人月)</p> <p>【渡航回数】 1回 【現地派遣期間】 15日間 2022年4月下旬出発を予定していますが、現地のコロナ感染状況に鑑み、渡航が後ろ倒しになる可能性があります。また、現地渡航が不可となった場合は、遠隔調査に変更する可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01178000000	調達件名	南スーダン国ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー業務(生計向上・経済的自立支援)		
公示日(予定)		2022年3月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年5月9日 ~ 2023年6月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンでは、長期化する紛争影響下において、ジェンダーに基づく暴力(SGBV)が深刻な社会問題となっている。南スーダンの女性の65%がSGBV被害の経験があるとの統計があり、中でも配偶者やパートナーによる暴力は国内の女性の2人に1人が経験しているとされる。婚資を目的とする児童婚も多く見られる。</p> <p>JICAは、南スーダン政府からの要請を受けて、個別案件「ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー」を2021年から2023年の予定で実施している。2021年9月には、長期専門家の派遣を開始した。本事業では、現地のNGO等と協力しSGBV被害者(サバイバー)の社会復帰を支援するためのパイロット事業を実施することとしている。</p> <p>【目的】本業務従事者は、SGBV被害者(サバイバー)を取り巻く複合的な課題に留意しながら、SGBV被害者の経済的な自立と社会復帰を目的として現地NGO等と協力して実施する生計向上パイロット事業のための事前調査、事業案の提案及びその実施支援を行う。</p> <p>【活動内容】本業務は南スーダンジェンダー・子ども・社会福祉省(カウンターパート機関)、長期専門家及び現地NGOと協議・調整しつつ以下の活動を行う。 具体的な活動は主に下記のとおり。 ・SGBV被害者の自立・社会復帰のための調査・分析(例:被害者の経済的自立を果たす活動に参画する上での課題、南スーダンや他国でのSGBV被害者の収入向上や経済参画の好事例、南スーダンの女性をとりまくビジネス環境や経済活動における課題)。 ・SGBV被害者の自立・社会復帰のためのパイロット活動の計画、実施、モニタリングの支援と、教訓の抽出。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】生計向上・経済的自立支援</p> <p>【人月合計】約7.4人月(国内1.9人月、現地5.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月中旬~2023年5月上旬を予定。</p> <p>【渡航回数】4回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01174000000	調達件名	タジキスタン国プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト詳細計画調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年4月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】： タジキスタンでは近年、母子保健指標は改善傾向にあるが、非感染性疾患(以下、「NCDs」)の疾病負荷が増大し、NCDsの一次予防・診断・治療に対するニーズが高まっている。これらの課題を解決するため、タジキスタン政府は、同国の最上位開発戦略において、保健システム改革を優先的取組みのひとつとして進めており、保健システム改革ではプライマリヘルスケア(以下、「PHC」)強化がその中核をなす。こうした背景から、2020年、タジキスタン政府は我が国に対し、PHCの強化に係る支援の要請をするに至った。JICAは、2021年に基礎情報・収集確認調査を実施し、その結果、PHC施設が安全で衛生的なサービスを提供できるインフラが整備されていないこと、NCDs予防対策に係る保健医療従事者の知識・活動が定着していないこと等、PHCの具体的な課題が明らかになった。前述の課題分析の上、本調査にて詳細計画に係るプロジェクトデザインの策定を行う必要がある。</p> <p>【目的】： 今回実施する詳細計画策定調査では、計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集し、分析する。</p> <p>【活動内容】： 本業務事業者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。また、プロジェクトの実施枠組み、実施体制につき先方政府との協議に必要な情報の整理、関連資料作成、議事録の作成等を補佐する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】： 評価分析</p> <p>【人月合計】： 1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地業務期間】： 2022年5月5日~5月26日を予定。</p> <p>【渡航回数】： 1回</p> <p>【留意事項】 新型コロナウイルスの感染状況の影響で渡航予定時期に渡航が困難な場合は、オンラインでの協議等代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年2月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01176000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年3月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年5月11日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオス北部の世界遺産都市ルアンパバーンでは、2021年12月に開通した高速鉄道や新たに計画されている高速道路等の大規模交通インフラ事業が進むことによって、今後人流、交通流が大幅に増加することが想定されている。そのような中、ルアンパバーンがいかに世界遺産都市の魅力の維持と交通利便性の向上の両立を図れるかが課題となっている。本技術協力プロジェクトは、ラオス公共事業運輸省及びルアンパバーン県をカウンターパートにして、ルアンパバーンの都市交通管理や都市開発規制等に係る技術移転を図るものである。現時点では、具体的な取り組みとして公共交通ネットワーク整備計画、都市交通管理、歩行者空間整備、景観規制、開発規制等に関する協力を想定している。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定調査は2022年6月～2022年7月に実施する予定ですが、新型コロナウイルス感染症に関するラオスの水際対策によっては現地渡航時期が変更になる可能性があります。 ・現時点では現地渡航を想定していますが、渡航不可となった場合は日本からの遠隔調査にする可能性があります。 ・本業務従事者に加え、都市交通/公共交通/NMT、景観・歴史まちづくり、環境社会配慮のコンサルタントが参画予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	